

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業知っておきたい話」—148回—(2面)
- ・日本型直接支払調査 地域活動は増加傾向 (3面)
- ・栃木県開拓畜産家族親睦会 (4面)
- ・農場拝見 大塚農園(栃木県) (5面)
- ・乳房炎対策セミナー (6面)
- ・アニマルウェルフェア調査 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
 TEL 03-6268-9995
 FAX 03-6268-9996
 ホームページ <https://www.kaitakusya.or.jp>
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

上皇上皇后両陛下

戦後80年の節目を開拓地で

8月23日、上皇上皇 持ちがあったと思われ
 后陛下は、ご静養先 (側近の推察)。この日は、47(昭和
 の長野県軽井沢町で、大日向は主に満州か 22)年に昭和天皇が地
 大日向開拓地のキャベ 地の引揚者による開拓 方巡幸で訪れて、入植
 ツ畑を訪ねられた。 地で、両陛下が皇太子 者を激励された時の記
 今年には戦後80年の節 同妃殿下の時代から、 念碑にも立ち寄られ
 目の年であり、復興へ 戦後開拓農家の開墾の た。 両陛下は手をつない
 の土台作りを担ってき 苦勞を労い、慰勞訪問 だゆつくりとキャベツ
 た開拓地へ、今年も訪 されてきた、思い出の 畑を散策され、上皇さ
 ねたいという強いお気 場所である。 まが「良く育っている



大日向開拓の野菜畑を散策される両陛下 (写真提供：長野県)

まが「良く育っている」と上皇后さ
 みたいな」と上皇后さ
 まに笑顔で話しかけら
 れていた。
 両陛下と大日向開拓
 地の思い出を振り返つ
 てみると、沢山のエビ
 ソードが存在する。
 84(昭和59)年のこ
 訪問では、畑で収穫し
 たばかりのレタスのプ
 レゼントがあり、大き
 なレタスを抱えて、満
 面の笑みをこぼされ
 た。08(平成20)年
 は大日向開拓記念館も
 訪れられ、開拓者が使
 っていた農機具などを
 ご見学。厳しい条件下
 で開拓に挑んだ開拓農
 家と懇談され、「苦
 勞も多かったでしょ
 う」と開拓者の苦勞を
 労われた。
 戦後70年の節目とな
 った15(平成27)年
 は、両陛下のご希望に
 より、戦後開拓の歴史
 を伝える写真などをこ
 覧になりながら、開拓
 農家と交流され、再び
 記念館にも訪問され
 た。
 地元の方は「毎年来
 て下さってうれしい限
 りです」と述べていた。

26年度 農水予算2兆888億円

新しい基本計画実現に向け17%増

農水省は8月29日、26年度農林水産予算の概算要求を財務省に提出した。総額は2兆6588億円、25年度当初予算を17%上回る。

新しい基本計画ができてから初の予算要求であり、これからの日本農業の持続可能な成長を実現する上で、非常に重要な予算となる。

重要事項として、①食料安全保障の強化②農業の持続的な発展③農村の振興などの7項目とし(図参照)。()内は前年度

また、現下の米をめぐる情勢を踏まえ、米の需要に合わせた増産実現予算として、新たに「米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業」40億円を盛り込んだ。

①食料安全保障の強化
水田での戦略作物の本作化・畑地化、麦・大豆の作付け拡大などに、前年より90億円多い2960億円。

②農業の持続的な発展
「地域計画」の実現に向け、農地を引き受ける担い手の機械等の導入や、共同利用施設の新設・再編、新規就農者の育成・確保などに725億円の内数()など。

③農村の振興
官民共創の促進による地域課題の解決、農泊・農福連携などの地域資源を活用した付加価値の創出、棚田地域の振興、中山間地等の農用地保全の推進に86億円(74億円)など。

④環境と調和のとれた食料システムの確立
有機農業の取り組み拡大、地域資源の循環促進、J-クレンジットの推進、環境負荷低減の取り組み強化への検討等に39億円(6億円)など。

⑤多面的機能の発揮
多面的機能支払交付金(500億円)の活用、中山間地域等での農業生産活動継続への支援(285億円)

今年度は福岡県で開催

全国開拓青年・女性研修会 11月18日～20日

今年度の全国開拓青年・女性研修会は、全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会の中央開拓三団体共催で、11月18日～20日の3日間、福岡県下で開催される。

1日目は、福岡市の「ホテルモントレ ラ・スー」に集合し、全国開拓振興協会の講演会事業「日本の農」講演会2025 in福岡に参加する(この講演会は一般

「大宰府天宮」、佐賀県吉野ヶ里町の「吉野ヶ里遺跡」を見学し、「ホテルニュープラザ久留米」と「久留米ステーションホテル」に宿泊。3日目は朝食後解散。問い合わせは当協会へ。



夏の終わりを彩る大曲の花火



今年で97回目となる全国花火競技大会「大曲の花火」が8月30日、秋田県大曲市で開催され、日本屈指の花火師たちが腕を競った。一夜に1万8000発もの花火が打ち上げられ、各地から訪れた観客を魅了した。クライマックスの大会提供花火の今年のテーマは、去年と同じ「平和」だった。世界も農業を巡る情勢も早く平和を取り戻してほしいものだ。

26年度農林水産関係予算要求の主な事項 ()は前年度	
1. 食料安全保障の強化	
・水田活用の直接支払交付金等 麦・大豆等の本作化、保管施設の整備など	2,960億円 (2,870億円)
・持続的生産強化対策事業 野菜、果樹、花き、茶・薬用作物、養蜂等の生産基盤の強化	160億円 (142億円)
・合理的な価格の形成 コスト指標の作成・実証、コスト構造等の調査、取引実態調査	9億円 (1億円)
2. 農業の持続的な発展	
・地域計画の実現に向けた支援 (内数) 農業機械等の導入、農地の集約化、新規就農者の育成	725億円 ()
・スマート農業技術活用促進集中支援プログラム スマート農業技術の開発・供給推進、高温耐性品種開発等	306億円 (182億円)
・農業農村整備事業(公共) 農地大区画化、水田汎用化・畑地化、水利施設の更新等	3,941億円 (3,331億円)
3. 農村の振興	
・農山漁村振興交付金 農泊・農福連携、中山間地域等の農用地保全の推進等	86億円 (74億円)
4. 環境と調和のとれた食料システムの確立	
・みどりの食料システム戦略推進総合対策 有機農産物の生産・需要拡大、みどり戦略の取組加速化	39億円 (6億円)
・環境保全型農業直接支払交付金 地球温暖化防止や生物多様性等への営農活動支援	29億円 (28億円)
5. 多面的機能の発揮	
・多面的機能支払交付金 地域資源を適切に保全管理するための共同活動への支援	500億円 (500億円)
・中山間地域等直接支払交付金 中山間地域等での農業生産活動継続への支援	285億円 (285億円)

26年度農水予算概算要求の概要(畜産・酪)

農水省が決定した26年度農水予算概算要求のうち、畜産・酪農関係の主な事業と要求額は次のとおり。要求額の()内は25年度当初予算額。

★畜産・酪農の生産基盤の強化

①畜産生産体制の強化
飼料生産力・生産体制強化対策事業等9億円(8億円)

②畜産・酪農における環境負荷低減等の取り組みの推進
飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援56億円の内数(56億円の内数)、農山漁村地域整備交付金884億円の内数(762億円の内数)、持続可能性配型畜産推進

支援1億円(0.3億円)

★国内飼料の生産・利用の拡大、飼料の安定供給

①国内飼料の生産・利用の拡大
飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援56億円(56億円)、飼料備蓄増産流通合理化事業のうち国内飼料増産対策事業18億円の内数(18億円の内数)

酪農・肉用牛経営者等の連携による計画的な飼料増産や飼料品質向上の取り組み、飼料生産組織の人材確保・育成、国内濃厚飼料の生産・利用の

肉豚経営安定交付金(豚マルキン)、加工原料乳生産者補給金、鶏卵生産者経営安定対策事業等により、畜産・酪農経営の安定を支援。

★家畜伝染病、病害虫等への対応強化

①家畜衛生等総合対策82億円(77億円)

家畜伝染病予防法に基づき、殺処分をした家畜等に対する手当金や、都道府県の防疫措置等に対する負担金を交付するほか、家畜の伝染性疾患の侵入防止のための水際での検疫措置等を支援。

②消費・安全対策交付

26年度 農水省税制改正要望

農水省は8月20日、26年度の税制改正要望を決定した。主要事項は次のとおり。

①認定就農者のために農業協同組合等が取得した一定の償却資産の課税の特例措置(5年間、標準の特例措置(3年延長(石油炭税))の2年延長等(固定資産税))

②農地中間管理機構が新たに農地に係る課税の特例措置(貸付期間10年以上で、3年間、

推進、生産性の高い持続可能な飼料産地の形成の取り組みを支援。

②草地関連基盤整備3941億円の内数(3331億円の内数)

草地に立脚した畜産経営の展開に必要な畜産経営整備等を推進。

★経営安定対策の充実

①畜産・酪農経営安定対策

酪農・肉用牛経営者等の連携による計画的な飼料増産や飼料品質向上の取り組み、飼料生産組織の人材確保・育成、国内濃厚飼料の生産・利用の



牛たちがすくすく成長できる政策を

援するとともに、重要病害虫の侵入・まん延防止等を支援するほか、農畜水産物や加工食品中の有害化学物質・微生物の調査、安全性向上対策の有効性の検証等を支援。

③農林漁業用軽油に対する石油炭税(地球温暖化対策のための課税の特例による上乗せ分)の還付措置の3年延長(石油炭税)

④米の生産性の向上等に向けた取り組みを支えるための方策の検討

⑤第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討

知っておきたい話

第148回

胃袋の独立

東京大学大学院 特任教授・名誉教授 鈴木宣弘氏



★収まらないコメ騒動

令和のコメ騒動が収まらない。辿っていくと、日本の食と農を苦しめて、ここまで追い込んだ根本原因は米国の関係に行きつく。私達は、米

国による「胃袋からの属国化」から脱却し、独立国として米国と対等な関係を築かなくては、日本の食と農と日本社会が守れないというところに気が必要がある。もう一度この点を整理しておく。

令和のコメ騒動の原因はコメ不足だったとやっ

令和のコメ騒動の原因はコメ不足だったとやっ

と認めて、流通・農協悪玉論は否定されたかに見えるが、またぞろ、農協が「概算金」を吊り上げているかのような批判が出てきている。現状の小売米価は農協の概算金から算定される水準よりもはるかに高い。つまり、他の業者が相当高い価格で農家から買ったコメが売られているということだ。それだけコメの不足感が解消されておらず、集荷競争が激化しているということだ。農協が吊り上げているのではない。コメ不足の根本原因を解消しないと問題は解決できない。

コメ騒動は、①減反のやり過ぎ、②稲作農家の疲弊が根底にあり、③猛暑の生産への影響、④需

要の増加が加わり、コメ不足が一気に顕在化した結果で、農家の疲弊を食い止めて安心して増産できる稲作ビジョンが急務だと、ずっと述べてきた。しかし、政府は「コメは足りている」と言い続け、流通・農協悪玉論に責任転嫁し、根本問題の解決を放置してきた。その結果、安心して増産できる稲作ビジョンが示されずに2025年産を迎えたために、コメ騒動は収まらない。やっ、コメが足りなかったことを認めて増産に舵を切るこの方向性は示された。

しかし、そのために、相変わらず、規模拡大とスマート農業と輸出だと言っているだけでは、その前に、米価下落で稲作農

家は潰れてしまう。米価下落に対応したセーフティネットの議論が行われていない。消費者と農家の適正米価(2500円と3500円)500kgの差を補てんするようないくつかの急がないと、農村コミュニティも維持できない。洪水防止などの多面的機能もさらに失われていく。

★のしかかる米国の重圧

増産できないなら、輸入米でまかなえばよいかのようなストーリーも、トランプ関税との絡みでつくられている。これでは、稲作農家はさらに追い詰められて、やめる農家が續出しかねない。輸

入米が増え、コメの自給率さえ大きく下がってしまったら、いざというときに国民は餓死しかねない。さらに、皆がこぞって、流通・農協悪玉論を展開したが、原因はコメ不足だと認めた時点で、流通・農協悪玉論は否定されたはずだ。なのに、流通・農協悪玉論が間違いだつたと認める発言がないのはなぜなのか。そこにはコメ騒動を契機にして農協マネーと全農を米国のグローバル企業に売り渡す計画の実行が意図されている。

★日本が背負った酪農・畜産の「宿命」

米国側の働きかけは

米国の農業が盛んなウイスコンシン州のウイスコンシン大学のある教授は、農家の子弟が多く聴講する講義において、次

「胃袋からの属国化」のルールにまんまと乗せられてきたのである。私達は、今こそ、「胃袋の独立」を実現しなくてはならない。

「君たちは米国の威信を担っている。米国の農産物は政治上の武器だ。だから安くて品質のよいものをたくさんつくりなさい。それが世界をコントロールする道具になる。たとえば東の海上に浮かんだ小さな国はよく動く。でも、勝手に動かしては不都合だから、その行き先をフィード(飼料)で引っ張れ」

この米国の戦略は戦後一貫して実行されてきた。日本は、米国による

「コメを食べずに小麦を食べろ」だけにとどまらなかった。日本の肉食化を推進し、とうもろこし・大豆を家畜飼料として

はかせるための酪農・畜産の振興に尽力した。日本の酪農・畜産はこのおかげで発展できたが、それは、米国にとっての余剰とうもろこし・大豆の

はけ口になるということでもあった。米国の輸入飼料に依存してきたため、現在のような世界的な飼料穀物価格の高騰で窮地に陥る、という宿命を負ってしまったのである。

米国の農業が盛んなウイスコンシン州のウイスコンシン大学のある教授は、農家の子弟が多く聴講する講義において、次

「君たちは米国の威信を担っている。米国の農産物は政治上の武器だ。だから安くて品質のよいものをたくさんつくりなさい。それが世界をコントロールする道具になる。たとえば東の海上に浮かんだ小さな国はよく動く。でも、勝手に動かしては不都合だから、その行き先をフィード(飼料)で引っ張れ」

この米国の戦略は戦後一貫して実行されてきた。日本は、米国による

実施面積はおおむね増加

24年度 日本型直接支払制度

農水省は8月29日、24年度の日本型直接支払(農業直接支払交付金)の実施状況を公表した。同年度は、前年度に比べて、中山間地域等直接支払交付金及び環境保全型

日本型直接支払制度 交付単価	
(1) 多面的機能支払(地域の共同活動を支援)	
①水路の泥上げ、農道の路面維持など (都府県の田の場合。以下同じ)	3,000円/10a
②植栽やビオトープづくりなど農村環境活動	2,400円/10a
③水路や農道などの補修や更新	4,400円/10a
(①、②及び③に同時に取り組む場合、最大)	9,200円/10a
(2) 中山間地域等直接支払(条件不利地の農用地)	
農業生産活動を継続する活動 (急傾斜地の田の場合)	21,000円/10a
(3) 環境保全型農業直接支払	
化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とセットで行う次の営農活動	
①緑肥の作付け	8,000円/10a
②堆肥の施用	4,400円/10a 等
※交付単価は、地目(田、畑、草地)、傾斜、活動内容等によって異なる ※詳細は農水省ホームページまで	

多面的機能支払交付金の実施状況 農業・農村が有する多面的機能が適切に維持・発揮されるよう、農業者等により組織された団体が行う、地域の共同活動を支援する。

平地との農業生産条件の不利を補正することにより、農業生産活動等を維持し、多面的機能の確保を図る。 交付市町村数は1003市町村、認定面積は66万956haで、同1457ha(0.2%)増となっている。

女性農業委員14.4%に

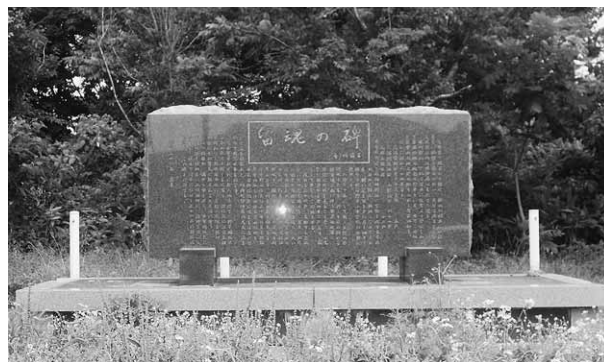
登用する農業委員会数も増

農水省は6月20日、24年度の「農業委員への女性の参画状況」を公表した。女性委員が登用された農業委員会の割合は14.4%増(0.4%増)で、増加が続いている。

都道府県別にみると、農業委員に占める女性の割合が高いのは、栃木県22.5%(0.1%増)、宮城県21.5%(1.1%増)、岩手県20.4%(1.8%増)の順。一方、割合が低いのは、山梨県7.1%(増減なし)、岡山県7.5%(0.3%増)、愛媛県9.4%(0.1%増)の順だった。

第5次男女共同参画基本計画の成果目標(農業委員に占める女性の割合30%)に到達している農業委員会は、前年度から6増加し、114だった。うち、4割を超えているのは、沖縄県座間味村の66.7%、長野県宮田村の50.0%、愛知県半田市の45.5%など全国で22の委員会がそれぞれ40%を超えている。

ダムに沈んでも魂は留まる 青森県むつ市・野平開拓



青森県むつ市川内町の野平開拓は、本州最北の下北半島にあり、日本三大霊場(他は比叡山、高野山)に数えられる恐山の西に位置する。 標高は200m程で、冬は極寒の山あいの土地に帰ってきて再び開拓魂に火をつけたい。 66年によりやく開拓道が開通し、75haほどの水田が造成された。また、大根の契約栽培や、肉用牛生産400頭など、軌道に乗ってきた。 66年によりやく開拓道が開通し、75haほどの水田が造成された。また、大根の契約栽培や、肉用牛生産400頭など、軌道に乗ってきた。 66年によりやく開拓道が開通し、75haほどの水田が造成された。また、大根の契約栽培や、肉用牛生産400頭など、軌道に乗ってきた。

「カゴメ野菜」がトッピング

子どもが好きな野菜

カゴメ(株)は8月28日、「カゴメ野菜定点調査」の結果を公表した。全国の男女4680人(15~69歳)から回答を得た。それによると、子どもの好きな野菜のトッピングはトマトだった。一方、嫌いな野菜はピーマンがトッピングだったが、大人が克服した野菜でもピーマンがトッピングとなっている。

◆3歳~小学生までの子どもがいる人に聞いた、「子どもが好きな野菜」

1位 トマト	43.2%
2位 キュウリ	33.6%
3位 ブロッコリー	32.8%
4位 ジャガイモ	32.7%
5位 サツマイモ	31.8%

◆子どもが嫌いな野菜

1位 ピーマン	28.1%
2位 ナス	25.3%
3位 ネギ	19.5%
4位 ニラ	18.8%
5位 タケノコ	14.8%

「大人になって克服した野菜」は、ピーマンが21.6%と最も高く、次いでナスが13.0%、ニンジンが8.8%となっている。克服した理由では、「子どもの頃からの味覚の変化」が最も多かった。調理法を変えたほか、調理法を変えたことで克服できたという回答では、ブロッコリーの茎が37.9%と最も高く、次いで「大根の葉」が31.3%、「シイタケの軸」が25.5%だった。 それぞれの調理法の自由回答では、ブロッコリーの芯は、「茹でてサラダや和え物、炒めものにする」、「ダイコンの葉は、



- 10月 予定されている開拓組織の主な行事は次のとおり。
- 28日 全開連理事会
- 29日 全開連常務総会・理事会・監事会
- 31日 全国肉用牛枝肉共励会(東京)
- 6日 全開連理事会・役員推薦会議
- 7日 全開連事業概況説明会(東京)
- 8日 全開連九州地区事業概況説明会(熊本)
- 17日 宮崎県乳肥農協枝肉共進会(熊本)

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。



農場 拝見

猛暑に立ち向かう 栃木県那須塩原市 大塚農園

1200年以上の歴史を持つ塩原温泉郷を車で抜け、山道をしばらく走ると、開けたハウス団地に出た。

大塚農園は、栃木県那須塩原市の標高760~980mの上の原開拓地(30戸入植)に位置する。同地には初代の邦夫さんが地元から入植し、最初はダイコンを栽培していたが、40年ほど前にハウスを導入し、ハウレンソウの栽培を開始。その後、地域全体がハウレンソウの栽培へと舵を切っていた。

◇現在は、全日本開拓者連盟の青年部副部長を務める大塚裕太さん(41)が3代目の経営主。妻の慶子さん(42)、父・誠さん(66)と母・美江子さん(63)、従業員(ベトナム人6名、日本人1名)と共に従事している。

ハウス面積2.7haの農園では、ハウレンソウをメインに栽培している。1年で4~5回転させており、延べ作付面積は10haに及ぶ。生産量は年によってバラツキはあるが1万1千ケース(1箱200g×25袋)で、ほとんどを豊洲市場に出荷している。ちなみに、大塚さんの出荷するものは品質が良いと評判で、固定の仲買人がいて最初から



売り先が決まっている。さらに、棚もちの良さが認められ、一部はグアムやハワイなど海外輸出されている。

管理面では、水と肥料の量に気を使っている。多用すれば生長が早く太らせることができるが、傷む原因にもなるため、なるべく抑えている。

◇最近の悩みは肥料費高騰だ。化成肥料は価格が倍近くになったので、肥料の選定などに気を遣うようになったが、それでも収益への影響が大きい。

しかし、それ以上に深刻なのが温暖化で、去年との気温差が非常に激しい。播種しても芽が出ないなど、去年までの栽培方法が通用しないため、これまでの常識や栽培データを全てリセットして手探り状態で対処している。資材



上:左から結月さん、志穂さん、裕太さん、慶子さん、心咲さん
左:猛暑の影響を受けたハウス 右:車いじりの趣味を活かし、除草ロボットを自作

メーカーからの実証試験の依頼(寒冷紗の設置など)には積極的に協力するなどして、夏場の対策法を模索している。

◇異常気象によってハウレンソウ栽培が不安定な中、経営の安定化を図るために、今年から試験的にパセリの栽培を始めた。7月頃、ハウレンソウが暑さで萎れてしまう中、パセリは順調に生長し、出荷までこぎ着けた。また、

市況も近年、好調に推移しているため、来年はさらにハウスを1棟増やして栽培を続ける予定だ。

今後の展望を聞くと、販売ルートに市場だけに頼らない、多方面に展開するような戦略を考えているとのこと。最後に「これまでの固定観念は捨て、無いものは作り、思いつく限りのことは何でも実践するというスタンスで臨んでいく」と語ってくれた。

猛暑でもおいしい牛乳をアピール 岩手花平農協in「滝祭2025」

岩手県の滝沢市産業まつり実行委員会は8月30~31日の両日、滝沢市の複合施設「ビッグルーフ滝沢」において「滝祭2025」を開催した。当日は多くの地元企業・団体が出展し、地場製品の展示・販売を行った。

岩手花平農協は今年も出展し、地元産の牛乳、ヨーグルトの試飲・試食のほか、バター作り体験会を行った。

会場では、生産者でもある女性部が協力し、2日間で牛乳を192本(1ℓ)分、ヨーグルト72パック分が配られ、おいしい牛乳・ヨーグルトをアピールした。

今年は例年以上の猛暑で、来場者たちもいつも以上においしそうに喉の渇きを潤していた。

また、バター作り体験では、多くの



生産者自ら牛乳・ヨーグルトを配った

子どもたちが、いつも食べているバターを自分の手で作れたことに、大きな喜びを感じているようだった。



バター作りに挑む子どもたち

同農協は継続的に出展してPR活動を行うことで、牛乳・乳製品の消費拡大を目指している。

糖度12度以上の温州ミカン、高品質果実とされ、根の周辺の土壌を適度に乾かし、樹にほどよい乾燥ストレスを与えることで生産される。

農研機構はこれまでに、土壌を乾燥させるのが難しい平坦地でも安定して

S.マルチ、傾斜地でも利用可能に 平坦地向けより資材・労力半減

高品質果実を生産できる、「NARO S.マルチ(以下、標準マルチ)」を開発している。しかし、温州ミカン園は傾斜地における階段畑も多く、このような園地でも標準マルチを利用できる方法の開発が望まれていた。

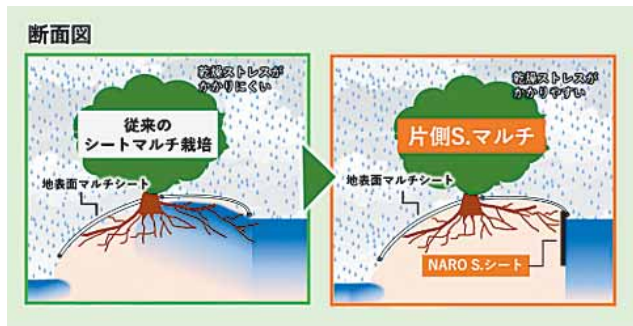
そこで同機構は、平坦地向けに開発した標準マルチを階段

畑用に改良して傾斜地向けの「片側S.マルチ」を開発した。階段畑の園地で植列の山側のみに専用のシートを埋設したうえで、地表面をマルチシートで覆い、根域の水分制御を行う技術だ(図)。

同マルチの実証試験において、技術を導入した園地では、適度な乾燥ストレスにより、従来技術のシートマルチ栽培と比べて糖度が約2度高い12度以上となる、高品質果実を安定して生産できた。また、平坦地向けの標準マル

チと比べて、シートの埋設に係る資材と労力は半分で済むというメリットもある。

同マルチについて、技術の具体的な導入方法と効果を解説した標準作業手順書をホームページで公開。技術を導入した生産者の声を掲載した動画も、7月29日よりYouTubeで公開されている。どちらも併載のQRコードを読み取ることで閲覧出来る。



農研機構の資料から

標準作業
手順書



生産者の声
YouTube



乳房炎発症予防と飼養技術

「乳房炎防除の新戦略」から

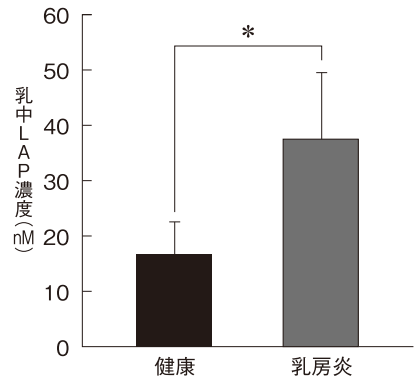
東北大学は7月9日、「牛乳房炎防除の新戦略～乳房炎発症予防飼養技術と抗乳房炎育種手法の開発～」と題して講演会を開催した。その中から、乳房炎発症予防と飼養技術について、講演の内容を紹介する。

▽広島大学の磯部氏は、「乳牛の自然免疫機能を活用した乳房炎の予防戦略」と題して講演を行った。

磯部氏は、「乳房炎を予防するには、乳腺における免疫機能を効果的に活用することが重要」と紹介。この免疫機能のうち「自然免疫」は、速やかに牛体内に侵入した病原体に作用する。自然免疫の中でも、抗菌因子は代表的な自然免疫因子として知られており、牛乳中にも存在することが明らかとなっている。

抗菌因子は、乳腺上皮細胞や白血球から分泌される分子であり、健康な状態の牛の体内にも一定量存在するが、

図1 健康および乳房炎乳房から採取した牛乳のLAP濃度



乳房炎の発症時には抗菌因子のうち抗菌性ペプチド (LAP: 値が高いと、抗菌因子が働いている指標となる) 濃度が急激に上昇する(図1)ことから、磯部氏は、炎症時の防御機能として重要な役割を持っていると考察した。抗菌因子を増加させることにより乳房炎の予防が可能であるとみられる。

方法としては、①抗菌因子の1種であるS100の乳中濃度を、搾乳頻度の調整により上昇させる②乳房への温熱刺激(カイロの貼付)や冷感刺激(メントールの表面塗布)(写真)による抗菌因子の分泌促進—などがある。

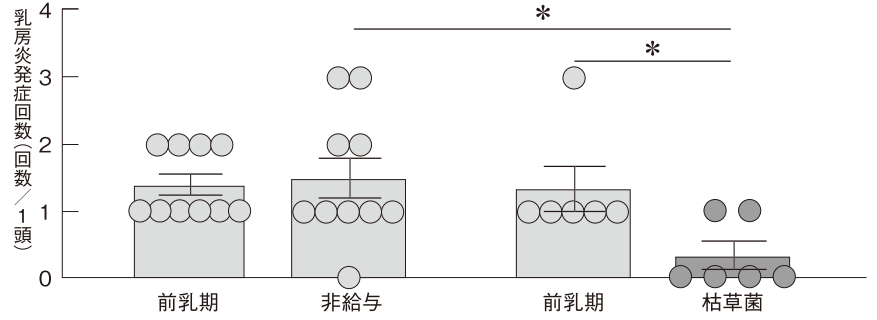
また、発情時に上昇するホルモンであるエストロゲンも乾乳後期の乳腺の再構築に不可欠であり、免疫機能と密接な関わりがある。乳房においては、エストロゲンが乳量を下げ、抗菌因子分泌を促進することが知られている。

これらの、乳牛の体内の自然免疫である抗菌因子の働きを上手く活用することで、乳房炎予防が効果的に実施できるとみられる。



乳房へのメントール塗布の様子
広島大学 磯部氏の発表資料から

図2 プロバイオティクス飼料枯草菌(C-3102株)給与が慢性乳房炎牛の乳房炎発症率を有意に低下させる効果



(参照:Urakawa et al., 2022改変) 東北大学 麻生氏の発表資料から

きるとみられる。

▽次いで、東北大学の麻生氏が「プロバイオティクス飼料『枯草菌』を給与した乳牛は乳房炎発症率が低下する」と題して講演。抗生剤には耐性菌などの問題もあることから、乳牛の自然免疫を向上させるような飼料添加物の活用が効果的と考え、プロバイオティクス飼料である枯草菌を、分娩予定日1ヵ月前から1頭当たり 3.0×10^9 cfu (Colony Forming Unitの略で、細菌の生存数を示す単位) 給与する試験を行い、その効果を検証した。

①乳房炎発症履歴のある乳牛への追加試験:慢性乳房炎を患った乳牛の多くが再発することに着目し、前乳期までに乳房炎を発症した罹患経験牛を「枯草菌区(11頭)」と「非給与区(12頭)」に分けて枯草菌の効果を検証した。

慢性乳房炎を患った乳牛を用いたため、「非給与区」は「枯草菌区」に比べて再発頻度が高く、乳汁中体細胞数も出荷停止の30万個/mlを超える牛が多かったが、「枯草菌区」は再発率と体細胞数を有意に低く抑えることができた。これらの結果から、「枯草菌区」では乳房炎発症回数や投薬日数、出荷

停止日数が有意に減少し、生産ロスを軽減することができた(図2)。

②初産牛への添加試験:初産牛104頭を供試し、「枯草菌区」「酪酸菌給与区(以下、酪酸菌区)」「酵母細胞壁給与区(以下、酵母細胞壁区)」「対照区」の4区を設定。分娩時～90日後までの乳頭ごとの乳汁中体細胞数を測定した。

出産後90日間の乳房炎発症率は、「対照区」が約58%、「枯草菌区」が約29%、「酪酸菌区」が約52%、「酵母細胞壁区」が約53%であり、「枯草菌区」が最も発症を抑えることが確認された。

また、乳房炎を発症していない健康牛では、出産後90日間の乳汁中体細胞数が「枯草菌区」で最も低い値で推移し、炎症誘因因子や免疫グロブリンを安定させることが判明し、乳房炎発症予防効果と関連している可能性が示された。以上のことから、枯草菌の給与が初産牛の乳房炎発症を低下させ、乳汁中体細胞数を低い値で維持することが判明した。

※同講演会はJRA日本中央競馬会畜産振興事業助成により実施されたものである。

母豚の淘汰基準設定で成績向上

直近3産の2項目のデータで数値基準

養豚場の資産である母豚の淘汰更新の決定は、管理者の長年の経験による場所が大きい。NOSAI宮崎生産獣医療センターの辻厚史氏は、母豚の直近3産の分娩データのうち「哺育開始頭数」と「離乳頭数」を、それぞれ足し算することにより、淘汰の基準となる頭数を設定することで、生産性が向上することを明らかにした。

方法:母豚130~320頭を飼育する3農場(A、B、C)を「試験区」、母豚300~1300頭を飼育する2農場(D、E)を「対照区」とした。

「試験区」では、「哺育開始頭数」「離乳頭数」の2項目について、母豚の個体データ(母豚の個体台帳も可能)から、農場の更新率に合わせて、各項目ともに、成績の悪い豚から順に淘汰できるようにした。試験では、哺育開始頭数・離乳頭数それぞれの直近3産の合計頭数が、下位10~20%となる頭

数をおおよその目安として算出。ボーダーライン以下の母豚を優先的に淘汰し、育成母豚に更新した(図1、2)。対照区は、従来どおり管理者の経験による総合的な判断で淘汰更新を行った。

結果:「試験区」では、方法を試みた21年度と前年度の成績を比べると、哺育開始頭数・離乳頭数ともにA農場は0.9頭、B農場は0.5頭(図3)、C農場は0.4頭、それぞれ増加した。「対照区」は、D農場で哺育開始頭数が0.1頭減少したものの、離乳頭数は変化がなく、E農場は哺育開始頭数・離乳頭数ともに変化はなかった。

以上のことから、「哺育開始頭数」と「離乳頭数」の直近3産を足し算したデータを基に淘汰更新の基準値を設定することで、簡単に成績向上に繋がることができるとした。

☆養豚場で用いる際の応用:淘汰更

図1 母豚No.1025の成績

【淘汰基準】34-31 哺育開始頭数:34頭未満 離乳頭数:31頭未満			
母豚No.1025			
	哺育開始頭数	離乳頭数	過去3産
1産	13	12	
2産	11	10	
3産	12	12	36-34
4産	12	11	35-33
5産	21	12	45-35
6産	17	12	50-35
7産	11	11	49-35

高産歴(7産)でも基準をクリアしているので交配継続
基準を満たせば高産歴でも淘汰しない

図2 母豚No.1193とNo.1511の成績

【淘汰基準】34-31 哺育開始頭数:34頭未満 離乳頭数:31頭未満			
母豚No.1193		母豚No.1511	
	哺育開始頭数	離乳頭数	過去3産
1産	12	11	
2産	15	12	
3産	14	11	41-34
4産	10	12	39-35
5産	11	9	35-32
6産	12	11	33-32

離乳頭数が基準(31頭)未満なので淘汰
哺育開始頭数が基準(34頭)未満なので淘汰

新の基準値を高く設定し過ぎると、母豚が減り過ぎるため、「分娩1回転(5ヵ月)で、成績の悪い順に大体10%の母豚を淘汰する」程度の大まかな設定基準が取り組みやすいラインだとしている。

農場ごとに、生まれる子豚の頭数を増やしたい場合には「哺育開始頭数」を優先して淘汰基準を設定し、離乳に結びつく頭数が少ない場合には「離乳頭数」を優先して基準を設定する。

細かいテクニックとして、先に「哺育開始頭数」を優先して沢山産む母豚

図3 B農場の哺育開始頭数・離乳頭数の変化

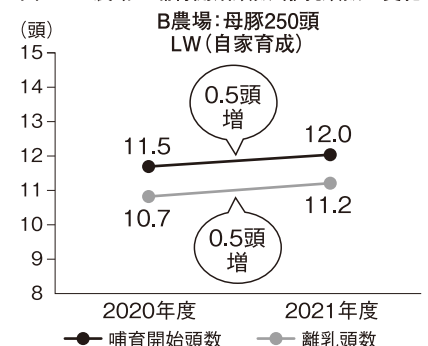


図1・2・3全てNOSAI宮崎生産獣医療センター 辻厚史氏の資料から

群をつくり、時間差で離乳頭数優先にシフトすると、スムーズな成績向上につながる。

名前は浸透進むも内容までは進まず 24年度アニマルウェルフェア調査結果

農水省は6月27日、「24年度『アニマルウェルフェアに関する飼養管理指針』の取り組み状況に係る調査の結果」を公表した。

乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏、肉用鶏、馬の生産者を対象に、24年11月～25年2月に調査が実施された。

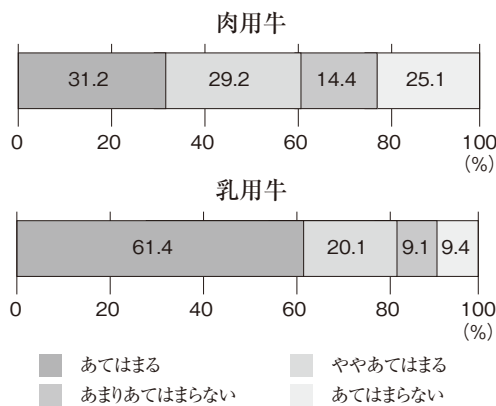
都道府県畜産主務課と畜産関係団体を通じて、アニマルウェルフェア(以下、AW)指針に関するチェックリストを基にした調査票を生産者に配布し、オンラインフォームや紙で回答を求めた。回答は、設問ごとに「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の4択から選択する方式となっている。なお、23年度の調査は「はい」と「いいえ」の2択だったため、23年度調査結果と比較する場合、ここでは「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計を「はい」と同等として扱うことにする。

〈肉用牛・乳用牛について〉
調査は43の確認項目について実施された。総回答数は肉用牛が760件、乳用牛が375件だった。数多くある設問の中から、ここでは「除角」と「去勢」に着目した。

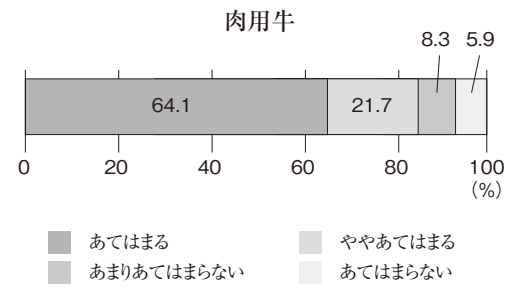
はじめに、除角の実施の有無を聞いたところ、肉用牛は759件中526件の69.3%、乳用牛は375件中346件の92.3%が「はい」と回答している。除角を実施する生産者の実施方法を確認したところ、肉用牛が60.4%、乳用牛では81.5%の生産者がAWに沿った方法をとっていた(図1)。純粋な比較はできないが、前年度に比べると、肉用牛は20.3%、乳用牛が10.9%それぞれ増加しており、AWに沿った除角を実施する割合が増えた可能性がある。

去勢の実施については、85.8%の生産者がAWに沿った方法で去勢を実施していると回答した(図2)。前年度

〈図1〉除角は、触ると角が分かるようになる時期以降で、角が未発達(遅くとも生後2ヵ月以内)に行っている。または、角が発達後に除角する場合、常に獣医師による麻酔薬の投与の下で行っている。



〈図2〉去勢は、生後3ヵ月以内に行っている。または、3ヵ月齢を超える場合、なるべく早期に行うとともに、麻酔や鎮静について獣医師の指導を求め、必要と判断された場合は、獣医師による麻酔薬や鎮痛剤の投与の下で行っている。



より6.9%増加しており、こちらも同様に増えた可能性がある。

〈豚について〉
豚の調査の総回答数は491件だった。去勢や断尾、歯切りに関する設問をみると、いずれの項目も9割以上の生産者がAWに沿った方法で実施している。豚の実施率に関しては昨年と同様の傾向で、麻酔や鎮痛剤の投与についての言及がなく基本的な飼養管理についてのみ聞かれているため、実施率が高い。

〈AW指針について〉
最後に、「23年7月に農水省が発出

した『AWに関する飼養管理指針』について、どのようなものか知っていますか」という問いに着目する。これに対して、「知っている」と回答した割合は、図3のとおり。「なんとなく知っている」が追加されたことで「知っている」と回答した割合が減ってしまったように見えるが、「知らない(聞いたこともない)」と回答した割合が前年度調査より明らかに減っている。

これについて農水省の担当者は、AW指針という言葉は浸透してきているものの、詳しい内容までは把握されていないとみられると回答している。

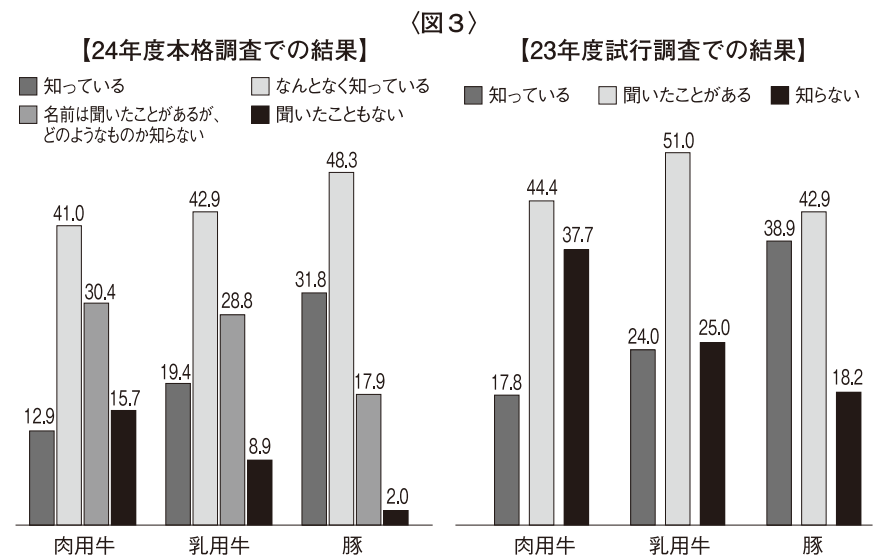


図1～3はすべて農水省の資料をもとに作成

常連はサシ少なく旨味感じる牛肉求める 牛肉直売所(神奈川)来店者調査

神奈川県畜産技術センターは、ブランド牛肉直売所の来店者に、直売所を利用する理由などについて質問し、来店者の牛肉に対する嗜好を調べた。なお、この直売所では交雑牛をブランド牛としている。

アンケート調査は23年11月25日と12月1日に、神奈川県葉山町にある牛肉直売所の来店者29人(女性15人、男性14人、平均年齢52.1歳)を対象に実施。調査項目は、「牛肉直売所の来店頻度」「脂肪交雑の嗜好」「焼肉として嗜好

する特徴」「牛肉直売所を利用する理由」とした。なお、脂肪交雑の嗜好は、アンケート調査で牛肉ロース部分の写真を並べ、美味しそうと感じる牛肉写真を選択してもらうことで、BMSの嗜好を分析している。

調査の結果、来店頻度は「年数回」が38%で最も多く、「月1回」「月2～3回」がそれぞれ17%、「週1回以上」が7%で、「初めて来店」は21%だった(図1)。これら来店頻度から、月1回以上を「定期購入」、年数回を

「不定期購入」、「初来店」の3つに分類した。

来店頻度と脂肪交雑の嗜好の樹形図から、「定期購入」層はBMS No.3と5の脂肪交雑が比較的少ない肉質を嗜好していた(図2)。

また、来店頻度と焼肉として嗜好する特徴の樹形図から、「定期購入」層は「うま味」「柔らかい」を嗜好していた。

これらの結果から、定期購入者は、精肉ではBMS No.3、5の脂肪交雑が比較的少ない牛肉で焼肉にした時に、「うま味」「柔らかさ」を感じる牛肉を求めている傾向がうかがえた。調査を実施した直売所では交雑牛をブランド牛としており、来店者が求める特徴に合致したと考えられた。

図1 牛肉直売所の来店頻度

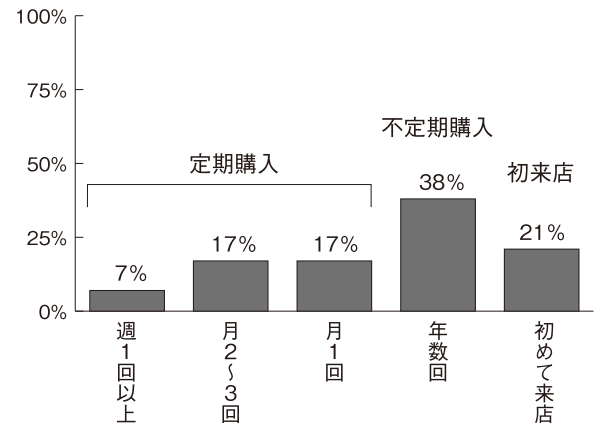


図2 来店頻度別の嗜好するBMS

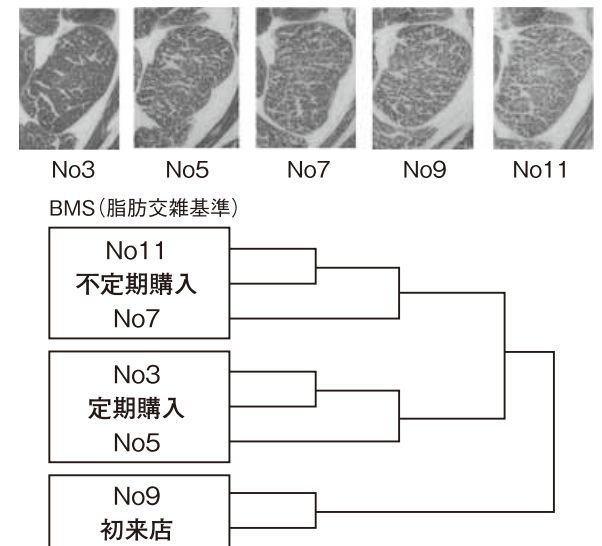


図1、2ともに神奈川県畜産技術センターの資料から

乳用種のみ発動 牛マルキン7月分

農畜産業振興機構は9月10日、肉用牛肥育経営安定交付金の交付金単価(25年7月分、概算払い)を公表した。

乳用種で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、交付が行われる。肉専用種は2道県で発動した。

交付金単価(1頭当たり)は、乳用種が3万4716.8円(概算払い、前月は2万7264.6円、確定値)。

前月分と比べ、乳用種は素畜費が2万円近く急上昇したため、交付金は増額となった。一方、交雑種は素畜費が若干落ち込んだことなどから生産費が抑えられ、発動には至らなかった。

万博に宮崎ハーブ牛参上! ゼンカイミート(株)の牛肉が世界へ

現在開催中の大阪・関西万博。そんな世界の表舞台で、開拓者の牛肉が提供されているをご存知だろうか。

提供レストランは、リングサイドマーケットプレイス西の「SOLEIL EXPO2025 STORE」と、ウォータープラザマーケットプレイス東の「MARE produced by Mrs.Istanbul」の2店舗。7月から営業を始め、ゼンカイミート(株)の牛肉で、「宮崎ハーブ牛のステーキ」「ハンバーグ」「ハンバーガー」の3品を提供している。どちらの店舗もハラルなどに対応しており、食の禁忌がある人も一緒に楽しめる。

実際にステーキを食べてみると、交雑牛特有のほどよい脂のりと味付けがマッチしており、食べやすかった。

ゼンカイミート(株)が提供する商品について担当者に聞くと、①ハンバーグのつなぎには米粉を使っているのでグルテンフリーを謳える②1つのサイズに成型されているといった使い勝手の良さや、肉本来のうま味が好評なことを挙げてくれた。

取材当日、一時的にハンバーグが売り切れになった場面があった。今後、開拓者が生産した牛肉が全世界で注目されていく。



上:宮崎ハーブ牛ステーキ 左下:ゼンカイミート製ハンバーグ 右下:店内の様子

牛枝肉

需要の停滞は、秋の行楽シーズンまで続きそう

物価高の影響が長らく和牛相場を停滞させている。F₁は和牛の代替需要で、乳用種は輸入の代替もあるが、行楽シーズンまでは需要は伸びない様子。

【乳去勢】8月の東京食肉市場の乳牛去勢B2の税込み枝肉平均単価(速報値)は、1136円(前年同月比108%)となり、前月より88円下がった。

9月に入って頭数は減少傾向だが、需要も停滞気味で、1100円台でのもちあいの推移か。

【F₁去勢】8月の東京食肉市場の交雑種去勢の税込み枝肉平均単価は、B3が1568円(同100%)、B2が1401円(同100%)だった。前月に比べ、B3が41円減、B2も48円減と、弱含みでの推移となった。

9月に入ると、出荷頭数は増加傾向で、B3で1600円前後の推移で弱もちあいの展開となっている。

【和去勢】8月の東京食肉市場の和牛去勢の税込み枝肉平均単価はA4が2063円(同104%)、A3が1952円(同109%)だった。前月に比べ、A4が92円、A3も41円ともに下がった。

9月に入ると、A4で2000円台での推移となっており、頭数は減少する見込みだが弱もちあいで、秋の行楽シーズンまでは大きな動きはなさそう。

【出荷頭数】9月の出荷頭数は、和牛4万2000頭(同96%)、交雑種2万2000頭(同109%)、乳用種2万4600頭(同95%)と、和牛・乳用種はやや減少する見込み。

【輸入量】農畜産業振興機構は9月の冷蔵・冷凍品の輸入量を総量で3万8300t(同100%)と予測。内訳は、冷

蔵品1万4600t(同95%)、冷凍品が2万3700t(同104%)。冷蔵品は米国产等の減少が見込まれる。

向こう1ヵ月の東京食肉市場の税込み枝肉平均単価は、乳去勢B2が1100~1200円、F₁去勢B4が1550~1650円、同B3が1500~1600円、同B2が1350~1450円、和牛去勢A4が2000~2100円、同A3が1900~2000円での推移か。

豚枝肉

需要が停滞しているが、酷暑で頭数減の可能性

8月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物668円(前年同月比87%)、中物は625円(同84%)となった。前月に比べ上物が199円、中物も211円の急落となった。需要が停滞しており、7月は記録的な高値だっただけに、落差は激しいが、9月に入っても600円台はキープしている。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、9月は129万頭(前年同月比101%)

畜産物需給見通し

と、頭数が少なかった昨年より若干増える予測となっている。しかし、記録的な猛暑が続いており、出荷頭数が予測より減少する可能性もあり、品薄感に残りそう。

農畜産業振興機構の需給予測によると、9月の冷蔵・冷凍品の輸入量は総量で7万6900t(同

98%)と、前年より減少する見込み。内訳は、冷蔵品3万400t(同100%)、冷凍品4万6500t(同96%)。冷凍品は、国内の輸入品在庫が多いことなどにより減少が見込まれる。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、昨年ほどの高値は期待できないが、上物が600~700円、中物が550~650円と、もちあいの推移と見込まれる。

素牛 スモール

増頭傾向になるも、昨年ほどの下降は無い

【スモール】8月の全国24市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が21万6457円(同112%)、F₁去勢は40万8919円(同129%)だった。前月に比べ乳去勢は3096円減、F₁去勢も1万5106円下がった。

F₁去勢は、前月より頭数は減少しているが、スモール同様、今後はやや増加傾向が見込まれる。

【和子牛】8月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格(同)は、71万3686円(同126%)で、前月より1万2068円上がった。

乳用種と異なり、頭数の減少傾向は続き、強もちあいの展開か。

8月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	556	544	305	315	209,425	223,488	687	709
	F ₁ 去	1,976	1,985	346	339	409,036	429,871	1,182	1,268
	和去	1,194	3,328	334	344	774,266	779,528	2,318	2,266
東北	乳去	2	—	201	—	59,400	—	296	—
	F ₁ 去	4	5	315	320	303,050	340,560	962	1,064
	和去	2,012	2,529	326	328	697,093	645,177	2,135	1,964
関東	乳去	41	2	352	230	337,834	133,650	960	581
	F ₁ 去	115	124	363	359	418,631	406,556	1,155	1,133
	和去	873	740	329	334	744,858	712,867	2,263	2,135
北陸	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F ₁ 去	1	2	310	307	348,700	323,950	1,125	1,055
	和去	90	53	293	293	607,591	607,843	2,074	2,075
東海	乳去	—	1	—	144	—	69,300	—	481
	F ₁ 去	61	60	340	343	408,966	400,473	1,203	1,167
	和去	189	399	277	291	715,332	688,118	2,586	2,363
近畿	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F ₁ 去	—	1	—	205	—	235,400	—	1,148
	和去	163	368	262	264	1,100,425	976,292	4,200	3,696
中四国	乳去	30	40	296	293	194,663	176,055	657	600
	F ₁ 去	225	324	334	341	399,031	414,208	1,196	1,213
	和去	684	798	313	319	662,668	656,423	2,118	2,059
九州・沖縄	乳去	1	3	326	309	117,700	193,233	361	625
	F ₁ 去	258	240	337	337	414,180	403,113	1,229	1,196
	和去	7,411	7,294	307	306	702,228	677,488	2,289	2,213
全国	乳去	630	590	308	313	216,457	219,553	703	701
	F ₁ 去	2,640	2,741	345	340	408,919	424,025	1,185	1,247
	和去	12,617	15,499	313	319	713,686	701,618	2,280	2,199

注:(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。